

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

【国交付金交付限度額：32,322 千円】

区分	事業名	概 要	内 容	総事業費 (千円)	国交付金			実施期間	所管課	事業の効果・検証	備 考
					国交付金	その他特定財源	一般財源				
1	低所得世帯支援給付金給付事業	非課税世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 30千円×392世帯 ・ 事務費	12,636	12,299		337	R5.7～R6.2	住民福祉課	コロナ禍における物価高騰が続く中で低所得世帯の生活を守ることに繋がった。	
2	地域福祉交通支援対策事業	地域公共交通の維持に向けたバス交通事業者等の支援と、町民の経済的負担の軽減 【対象】 70歳以上及び障害者世帯(非課税)並びに子育て世帯(所得制限無)	・ バス乗車券及びタクシー助成券の配付 5千円×183世帯 ・ 事務費	963	283		680	R5.7～R6.2	住民福祉課	コロナ禍における地域公共交通の維持に向けたバス交通事業者等の支援と、町民の経済的負担の軽減が図られた。	
3	農業エネルギー価格等高騰対策支援金事業	農業者に対する新おたる農業協同組合が販売する農業生産資材の購入費用の助成支援	・ 農業者 50千円×19件 ・ 事務費	1,160	1,100		60	R6.4～R6.11	農林水産課	コロナ禍の農業者の負担軽減と経営持続化が図られた。	
4	漁業エネルギー価格等高騰対策支援金事業	漁業者に対する東しゃこたん漁業協同組合が販売する燃油及び漁業生産資材の購入費用の助成支援	・ 漁船所有者燃料費等助成 3 t 以上～ 5 t 未満 (20千円×24件) 5 t 以上～15 t 未満 (70千円×43件) 15 t 以上～20 t 未満 (150千円×2件) ・ 事務費	3,842	3,800		42	R6.4～R6.11	農林水産課	コロナ禍の漁業者の負担軽減と経営持続化が図られた。	
5	商工観光業エネルギー価格等高騰対策支援金事業	エネルギー価格等の高騰により影響を受ける商工観光事業者の経営支援	・ 商工観光事業者 年間光熱水費が1,000千円以上(44千円～200千円×24件) 年間光熱水費が1,000千円未満(40千円×62件)	5,192	5,100		92	R5.7～R6.1	商工観光課	コロナ禍における事業継続を支援として、事業者の経営コストの負担軽減が図られた。	
6	生活応援券配布事業	町内各家庭生活の経済的影響の緩和と、町内商店等事業者の下支え 【対象】 低所得世帯支援給付金給付事業（町）及び低所得世帯臨時特別給付金支給事業（道）以外の世帯	・ 生活応援券(町内限定使用)の配付 12千円×514世帯 ・ 事務費	6,441	6,400		41	R5.7～R6.2	住民福祉課	コロナ禍における町内各家庭生活の経済的影響の緩和と、町内商店等事業者の下支えに繋がった。	
7	高齢者等健康増進事業（ふれあい交流事業）	高齢者等の健康増進、閉じこもり防止等を目的とした入浴優待券の交付 【対象】 70歳以上及び障害者世帯並びに子育て世帯（所得制限無）	・ 入浴優待券(町内温泉、公衆浴場)配付（10回券） 602人 ・ 事務費	1,178	1,100		78	R5.7～R6.2	住民福祉課	コロナ禍における高齢者等の健康増進、閉じこもり防止等に繋がった。	
8	福祉灯油購入助成事業	価格高騰による子育て世帯の冬期燃料の経済的負担の軽減 【対象】 子育て世帯(所得制限無)	・ 福祉灯油購入券の配付 11千円×51世帯 ・ 事務費	663	540		123	R5.11～R6.2	住民福祉課	コロナ禍における価格高騰による高齢者等世帯の冬期燃料の経済的負担の軽減に繋がった。	
9	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍における学校での換気対策の強化	・ 簡易型クーラーの整備 町内小中学校5校 27台	4,290	1,700	1,700	890	R5.12～R6.3	教育委員会	コロナ禍における学校での換気対策の強化に繋がった	その他：学校保健特別対策事業（文部科学省補助事業）
合 計				36,365	32,322	1,700	2,343				